



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 IDEC株式会社

コード番号 6652 URL <http://www.idec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 船木 俊之

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理担当

(氏名) 西山 嘉彦

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 06-6398-2500

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,031	19.3	1,420	40.4	1,571	46.1	1,029	88.2
26年3月期第2四半期	17,621	19.6	1,011	5.7	1,075	13.0	547	△57.4

(注)包括利益 27年3月期第2四半期 1,726百万円 (73.1%) 26年3月期第2四半期 997百万円 (26.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	34.15	34.08
26年3月期第2四半期	18.56	18.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	49,329	30,692	61.8
26年3月期	45,778	29,029	62.9

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 30,493百万円 26年3月期 28,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
27年3月期	—	15.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	10.1	2,800	19.6	2,800	12.8	1,700	16.8	56.60

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	38,224,485 株	26年3月期	38,224,485 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	7,996,226 株	26年3月期	8,209,644 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	30,144,550 株	26年3月期2Q	29,479,217 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	14
(1) 連結業績概要	14
(2) 製品別売上高	14
(3) 販売地域別売上高	15
(4) 受注実績	16
(5) キャッシュ・フローの状況	16
(6) 設備投資額	16
(7) 減価償却費	16
(8) 研究開発費	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては民需を中心に堅調に推移し、欧州においても景気持ち直しの傾向が続くなど、回復基調で推移しました。アジア地域においては、中国経済は安定した景気拡大が続くものの、東南アジア地域では政治的要因により内需が伸び悩むなど、景気は足踏み状態で推移しました。我が国経済においては、消費税増税による影響は限定的で、高水準の公共投資や雇用の改善などにより緩やかな回復基調で推移しました。また、当社グループを取り巻く環境については、当社が所属する社団法人日本電気制御機器工業会の出荷高が前年を上回る水準で推移するなど、概ね堅調に推移しました。

このような状況の中、国内売上高は、制御用操作スイッチや安全機器、産業用LED照明、プログラマブルコントローラなどの主力製品の売上が伸長したことに加え、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業においては、産業向け案件を中心に売上が増加し、131億9千3百万円（前年同期比18.7%増）となりました。また、海外売上高は、北米地域やアジア・パシフィック地域を中心に、制御用操作スイッチやリレーなどの制御機器製品、プログラマブルコントローラなどの制御装置およびFAシステム製品の売上が伸長し、78億3千7百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比べ、主として増収効果による利益増により、4億8百万円増益の14億2千万円（前年同期比40.4%増）となりました。経常利益は、前年同期に比べ、為替差益の計上や増収効果による利益増により、4億9千5百万円増益の15億7千1百万円（前年同期比46.1%増）となりました。

四半期純利益は、前年同期に比べ、新株予約権戻入益の計上に加え、増収効果による利益増により、4億8千2百万円増益の10億2千9百万円（前年同期比88.2%増）となりました。

なお、当期における対米ドルの平均レートは、103.01円（前年同期は98.86円で4.15円の円安）となりました。

(セグメント別の業績)

【日本】

輸出企業を中心とした景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群、プログラマブルコントローラやバーコードを中心としたAUTO-ID（自動認識）機器などの制御装置及びFAシステム製品群、新規事業として取り組んでいる太陽光発電関連ビジネス事業の売上が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、24億1千万円増収の143億7千3百万円（前年同期比20.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1億6千2百万円増益の5億9千2百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

【北米】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、米国経済が民需の牽引などで堅調に推移したことにより、前年同期に比べて、売上高、営業利益共に伸長しました。特に制御用操作スイッチなどの制御機器製品群及びプログラマブルコントローラなどの制御装置及びFAシステム製品群が伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、2億6千6百万円増収の27億1千7百万円（前年同期比10.9%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、7千5百万円増益の3億円（前年同期比33.8%増）となりました。

【欧州】

円安に伴い円換算での売上高が増加したことに加え、現地通貨ベースにおきましても、欧州地域における景気持ち直しの動きにより、当第2四半期累計期間は増収、増益となりました。特に主力製品である制御用操作スイッチなどの制御機器製品群の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、4千8百万円増収の4億1千9百万円（前年同期比13.0%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、1百万円増益の3千5百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

【アジア・パシフィック】

東南アジア地域における政治情勢の不透明感による景気の足踏み感があつたものの、中国経済の拡大景気により、特に中国地域において主力製品である安全スイッチを含む制御用操作スイッチや制御用リレーなどの制御機器製品群の売上高が大きく伸長した結果、売上高は、前年同期に比べ、6億8千4百万円増収の35億2千万円（前年同期比24.1%増）となり、営業利益は、前年同期に比べ、6千5百万円増益の3億6千9百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

(製品種類別の売上高)

【制御機器製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、主力製品である制御用操作スイッチ及び制御用リレーの売上が伸長しました。また、欧州やアジア・パシフィックを中心とした海外地域においても、各地域における景気を持ち直しの動きや景気拡大傾向により、制御用操作スイッチや制御用リレーが堅調に推移致しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、16億1千6百万円増収の109億3千1百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）の核となる盤面機器「制御用操作スイッチ」、「表示灯」や、産業現場の安全を実現する「安全関連製品」のほか、「制御用リレー」、「サーキットプロテクタ」、「センサ」のほかに、主として機械・装置に使用される「産業用LED関連製品」などの製品群です。

【制御装置及びFAシステム製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、プログラマブルコントローラやバーコードを中心としたAUTO-ID（自動認識）機器の売上が伸長しました。また北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより、プログラマブルコントローラが堅調に推移しました。その結果、売上高は、前年同期に比べ、9億9千5百万円増収の31億8百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

※機械・装置の頭脳の役割をする「プログラマブルコントローラ」や、快適な機械・装置の操作環境を実現する「プログラマブル表示器」、「ペンダント」などの製品群です。

【制御用周辺機器製品】

日本においては、景気回復基調を背景に、端子台や電源機器などの売上が伸長したこと、北米地域においては、米国市場が堅調に推移したことなどにより電源機器やソケットなどが伸長したこと、アジア・パシフィック地域においては中国経済の拡大景気の影響でソケットや端子台などが伸長したことにより、売上高は、前年同期に比べ、2億4千6百万円増収の26億5百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

※機械・装置などの制御部分の基礎として制御盤などに使用される機器「スイッチング電源」、「通信ターミナル」、「端子台」、「ソケット」、「コントロールボックス」などの製品群です。

【防爆・防災関連機器製品】

日本において、景気回復基調を背景に、売上高は、前年同期に比べ、1千7百万円増収の7億5千3百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

※石油・化学プラントをはじめとした、爆発性のガスが存在する産業現場での事故を未然に防ぐ「本質安全防爆機器」、「耐圧防爆機器」、「安全増防爆機器」や「防災機器及び関連機器」などの製品群です。

【その他の製品】

日本において、太陽光発電用電力マネジメントシステムなどの環境関連製品の売上が増加した結果、売上高は、前年同期に比べ、5億3千3百万円増収の36億3千1百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

※HMI（Human Machine Interface：人と機械が触れ合う環境）をトータルな視点から考え、最適環境を提案・構築する融合型製品「HMIソリューション製品」、「セキュリティ製品」、環境問題に対応した、工場や商業用施設向け「施設用LED照明機器」、再生可能エネルギーの利用を促進する「産業用・家庭用太陽光発電用電力マネジメントシステム関連製品」や土壌・水質浄化にも活用可能な「微細気泡発生装置（GALF）」などの製品群です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の額は、前連結会計年度末より35億5千万円増加し、493億2千9百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が13億8千4百万円、太陽光発電関連ビジネス事業の推進によりたな卸資産が18億4千4百万円増加したことによるものです。

負債の額は、前連結会計年度末より18億8千8百万円増加し、186億3千7百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が7億5千2百万円、借入金が7億7千6百万円増加したことによるものです。

純資産の額は、主に利益剰余金が8億3千3百万円、為替換算調整勘定のマイナス残高が5億9千9百万円減少したことにより、前連結会計年度末より16億6千2百万円増加し、306億9千2百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より6億4千6百万円減少し、70億9千6百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億4千3百万円の収入となりました。これは主に、太陽光発電関連ビジネス事業の推進により、たな卸資産が14億2千万円増加した一方で、税金等調整前四半期純利益を15億6千6百万円計上したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億7千万円の支出となりました。これは主に、太陽光発電所等の有形固定資産を取得したことより6億8千9百万円、株式会社コーネット及び株式会社コーネットシステムの株式を取得したことにより1億2千2百万円を支出したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億9千9百万円の支出となりました。これは主に、ストックオプションの行使により1億5千4百万円の収入となった一方で、配当金の支払いにより4億4千7百万円を支出したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月9日付「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」からの変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるI D E C DATA LOG I C株式会社は、同じく連結子会社であったデータロジックADC株式会社を吸収合併し、I D E C AUTO-I D SOLUTIONS株式会社に社名を変更しております。

また、株式会社コーネット、株式会社コーネットシステムは株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

連結子会社は、当第2四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が395百万円減少し、利益剰余金が254百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,743	7,096
受取手形及び売掛金	5,919	7,304
有価証券	1,133	1,094
商品及び製品	3,741	4,832
仕掛品	1,138	2,211
原材料及び貯蔵品	2,677	2,357
前渡金	154	83
繰延税金資産	641	762
その他	572	882
貸倒引当金	△39	△46
流動資産合計	23,683	26,578
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,010	9,050
機械装置及び運搬具(純額)	778	1,103
工具、器具及び備品(純額)	992	919
土地	7,591	7,832
リース資産(純額)	244	214
建設仮勘定	285	324
有形固定資産合計	18,903	19,445
無形固定資産		
ソフトウェア	392	346
リース資産	3	1
のれん	370	459
その他	85	93
無形固定資産合計	851	901
投資その他の資産		
投資有価証券	857	1,058
長期貸付金	603	602
繰延税金資産	416	241
その他	560	599
貸倒引当金	△97	△97
投資その他の資産合計	2,339	2,404
固定資産合計	22,095	22,751
資産合計	45,778	49,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,373	5,125
電子記録債務	—	1,169
短期借入金	5,897	6,277
1年内返済予定の長期借入金	83	33
リース債務	127	106
未払法人税等	293	513
未払金	773	582
未払費用	1,465	1,686
前受金	873	293
預り金	733	708
その他	272	206
流動負債合計	14,893	16,705
固定負債		
社債	—	50
長期借入金	25	472
リース債務	132	124
退職給付に係る負債	1,435	1,062
役員退職慰労引当金	57	65
資産除去債務	66	87
長期未払金	138	66
その他	—	3
固定負債合計	1,856	1,932
負債合計	16,749	18,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,056	10,056
資本剰余金	9,722	9,721
利益剰余金	16,139	16,973
自己株式	△7,045	△6,862
株主資本合計	28,873	29,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	177
為替換算調整勘定	△72	527
退職給付に係る調整累計額	△117	△100
その他の包括利益累計額合計	△72	604
新株予約権	61	12
少数株主持分	166	186
純資産合計	29,029	30,692
負債純資産合計	45,778	49,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,621	21,031
売上原価	10,152	12,707
売上総利益	7,469	8,323
販売費及び一般管理費	6,458	6,903
営業利益	1,011	1,420
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	10	8
為替差益	39	107
受取賃貸料	50	47
持分法による投資利益	2	15
その他	33	41
営業外収益合計	146	233
営業外費用		
支払利息	28	20
減価償却費	20	34
その他	33	28
営業外費用合計	82	82
経常利益	1,075	1,571
特別利益		
固定資産売却益	0	2
退職給付制度終了益	100	—
新株予約権戻入益	—	25
特別利益合計	101	27
特別損失		
減損損失	135	30
固定資産廃棄損	8	1
特別損失合計	144	31
税金等調整前四半期純利益	1,032	1,566
法人税、住民税及び事業税	471	637
法人税等調整額	4	△109
法人税等合計	476	527
少数株主損益調整前四半期純利益	555	1,039
少数株主利益	8	9
四半期純利益	547	1,029

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	555	1,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	60
為替換算調整勘定	382	610
退職給付に係る調整額	—	16
その他の包括利益合計	441	687
四半期包括利益	997	1,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,705
少数株主に係る四半期包括利益	14	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,032	1,566
減価償却費	792	787
減損損失	135	30
のれん償却額	—	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△376	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△22
受取利息及び受取配当金	△20	△22
支払利息	28	20
為替差損益(△は益)	23	△7
持分法による投資損益(△は益)	△2	△15
固定資産売却損益(△は益)	△0	△2
固定資産廃棄損	8	1
売上債権の増減額(△は増加)	△743	△647
たな卸資産の増減額(△は増加)	△172	△1,420
前受金の増減額(△は減少)	145	△580
未収入金の増減額(△は増加)	43	△110
仕入債務の増減額(△は減少)	1,494	1,202
未払金の増減額(△は減少)	97	△246
未払費用の増減額(△は減少)	△45	253
預り金の増減額(△は減少)	△74	△27
長期未払金の増減額(△は減少)	135	△66
その他	120	△16
小計	2,621	705
利息及び配当金の受取額	21	22
利息の支払額	△41	△38
法人税等の支払額	△634	△445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,967	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	104
有形固定資産の取得による支出	△1,294	△689
有形固定資産の売却による収入	1	20
無形固定資産の取得による支出	△115	△67
定期預金の増減額(△は増加)	△197	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	—	6
短期貸付けによる支出	—	△5
長期貸付金の回収による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△122
その他	6	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,597	△770

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	600	180
長期借入金の返済による支出	△66	△108
自己株式の取得による支出	0	—
ストックオプションの行使による収入	25	154
配当金の支払額	△440	△447
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△95	△76
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	179
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	569	△646
現金及び現金同等物の期首残高	7,031	7,743
現金及び現金同等物の期末残高	7,601	7,096

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	11,963	2,450	371	2,836	17,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,755	41	0	1,557	3,354
計	13,718	2,492	371	4,393	20,976
セグメント利益又は 損失(△)	429	224	34	304	993

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	993
セグメント間取引消去	17
四半期連結損益計算書の営業利益	1,011

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	
売上高					
外部顧客への売上高	14,373	2,717	419	3,520	21,031
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,195	28	0	2,175	4,399
計	16,568	2,745	419	5,696	25,430
セグメント利益	592	300	35	369	1,298

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,298
セグメント間取引消去	121
四半期連結損益計算書の営業利益	1,420

4. 補足情報

(1) 連結業績概要

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
売上高	17,621	119.6	36,319	123.8	21,031	119.3	40,000	110.1
営業利益	1,011	105.7	2,342	163.3	1,420	140.4	2,800	119.6
経常利益	1,075	113.0	2,482	146.4	1,571	146.1	2,800	112.8
四半期(当期)純利益	547	42.6	1,456	78.3	1,029	188.2	1,700	116.8

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	7,646	9,975	9,314	9,383	9,270	11,760	—	—
営業利益	124	887	597	734	529	890	—	—
経常利益	175	900	742	665	469	1,101	—	—
四半期(当期)純利益	24	522	444	465	191	837	—	—

(2) 製品別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
制御機器製品	9,314	108.1	19,416	115.4	10,931	117.4	20,000	103.0
制御装置及び F Aシステム製品	2,113	120.6	4,301	125.1	3,108	147.1	5,100	118.6
制御用 周辺機器製品	2,358	99.1	4,930	107.3	2,605	110.4	5,200	105.5
防爆・防災 関連機器製品	735	96.2	1,594	104.0	753	102.4	1,700	106.6
その他の製品	3,098	252.9	6,076	205.4	3,631	117.2	8,000	131.6
合計	17,621	119.6	36,319	123.8	21,031	119.3	40,000	110.1

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
制御機器製品	4,495	4,819	4,807	5,294	5,299	5,631	—	—
制御装置及び F Aシステム製品	1,022	1,091	1,010	1,177	1,291	1,817	—	—
制御用 周辺機器製品	1,128	1,229	1,192	1,378	1,264	1,340	—	—
防爆・防災 関連機器製品	318	417	391	467	347	406	—	—
その他の製品	681	2,417	1,912	1,065	1,067	2,564	—	—
合計	7,646	9,975	9,314	9,383	9,270	11,760	—	—

(3) 販売地域別売上高

①第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	前年 同期比	通期	前年比	第2四半期	前年 同期比	通期予想値	前年比
国内売上高	11,117	115.9	23,108	121.0	13,193	118.7	25,500	110.3
海外売上高								
北米	2,427	127.6	4,894	124.6	2,698	111.2	—	—
欧州	1,066	139.6	2,065	141.7	1,021	95.8	—	—
アジア・ パシフィック	2,948	119.6	6,140	128.6	4,041	137.1	—	—
その他の地域	61	345.1	111	138.3	74	121.7	—	—
海外売上高 計	6,504	126.3	13,211	129.0	7,837	120.5	14,500	109.8
合計	17,621	119.6	36,319	123.8	21,031	119.3	40,000	110.1

②四半期別推移

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
国内売上高	4,493	6,624	6,060	5,930	5,499	7,693	—	—
海外売上高								
北米	1,240	1,186	1,148	1,319	1,331	1,367	—	—
欧州	520	546	492	506	505	516	—	—
アジア・ パシフィック	1,381	1,567	1,597	1,594	1,908	2,132	—	—
その他の地域	11	50	16	33	24	50	—	—
海外売上高 計	3,153	3,351	3,253	3,453	3,770	4,066	—	—
合計	7,646	9,975	9,314	9,383	9,270	11,760	—	—

(4) 受注実績

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期第2四半期				平成27年3月期第2四半期			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年比	受注高	前年同期比	受注残高	前年比
日本	12,716	128.6	3,276	160.4	12,918	101.6	3,935	120.1
北米	2,433	126.3	112	94.7	2,675	109.9	160	142.2
欧州	396	130.6	135	129.3	433	109.4	147	108.9
アジア・ パシフィック	2,931	138.3	1,077	118.6	3,259	111.2	1,178	109.3
合計	18,478	129.8	4,602	145.0	19,286	104.4	5,422	117.8

(5) キャッシュ・フローの状況

四半期別推移

(単位：百万円)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	203	1,763	303	2,362	△843	1,087	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△582	△1,297	401	△270	△499	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	82	△60	△516	△1,434	△55	△244	—	—
現金及び現金同等物期末残高	6,490	7,601	6,499	7,743	6,531	7,096	—	—

(6) 設備投資額

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	1,606	54.0	2,277	39.9	783	48.8	1,400	61.5

(7) 減価償却費

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	前年同期比	通期	前年比	第2四半期	前年同期比	通期予想値	前年比
連結	792	125.1	1,699	127.3	787	99.4	1,700	100.0

(8) 研究開発費

(単位：百万円、%)

	平成26年3月期				平成27年3月期			
	第2四半期	売上比	通期	売上比	第2四半期	売上比	通期予想値	売上比
連結	882	5.0	1,857	5.1	1,127	5.4	2,000	5.0